

消費最前線 ■ エンゲル係数上昇のワケ

図1 エンゲル係数の推移(2人以上世帯)

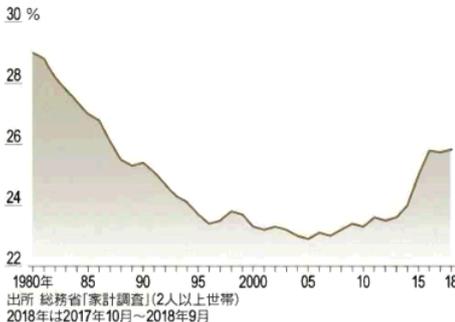
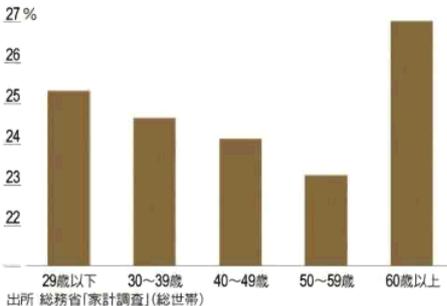


図2 世帯主年齢階層別のエンゲル係数(2017年)



小方尚子（おがた・なおこ）氏
日本総合研究所調査部マクロ経済
研究センター主任
研究員。三井銀行
（現三井住友銀行）
入行と同時に三井
銀総合研究所（現
日本総合研究所）へ
出向。専門は、
個人消費、雇用、
物価など家計部
門を中心とする国内
マクロ経済分析。

策として、多くの企業が「価格より
質で勝負」の新製品を数多く投入し
ました。このことも、一定の成果を

個人消費は、国内総生産（GDP）
の約6割を占め、景気の行方を大き
く左右するだけに、その動向が注目
されます。今回から4回にわたり、
最近の個人消費のトピックスをお伝
えます。初回は、近年のエンゲル
係数（食料支出比率）の上昇につい
てみていきます。

総務省「家計調査」から見たエン
ゲル係数は、1980年の29%から低下
が続きましたが、90年代半ばに下げ
止まり、23%前後で底ばいが続いた
後、2013年以降は大幅に上昇してい
ます（図1）。

90年代半ばまでの低下は、所得水
準の向上が主因です。一般にエンゲ
ル係数の低下は、生活水準の向上を
示すとみなされます。食料支出は必
需的支出であるため、所得水準が向
上しても他の消費支出ほど増えずに
係数が低下するからです。

その後、エンゲル係数の低下が止
まったのも、基本的には所得の伸び
が鈍化したためです。いわゆる賃金
デフレが進み、雇用の非正規化も所
得押し下げに作用しました。

高齢化、係数押し上げ

さらに、急速に進んだ高齢化も係
数押し上げに作用しました。世帯主
年齢60歳以上の世帯では、教育費な
どの減少で支出総額が若い時よりも
減る一方で、食費はさほど減りませ
ん。

このため、エンゲル係数は60歳未
満世帯よりも3%ポイントほど高く
なっています（図2）。つまり、高
齢者世帯のシェアが高まると、それ
だけ押し上げ圧力が強まることにな
ります。

もっとも、所得の伸び鈍化と高齢

化という二つの押し上げ要因があ
ったにもかかわらず、エンゲル係数は
上昇せず底ばいが長らく続きました。
この期間は、食料支出が全体の
消費支出とほぼ同じペースで減少し
たためです。

経済学の教科書では、「必需的な
食費は減らせない」と想定されてい

食料価格の上昇加速
質重視の新製品で
前向きな支出が増加

ます。しかし、賃金の伸び悩みに加
え、株価の下落が続くなど、家計の
所得の先行きへの不安が根強いなか、
支出割合が大きい食費で節約する
姿勢が強まったのです。

企業も消費者の節約志向に合わせ
た低価格商品の開発を進めました。
このため、ビールは我慢して発泡酒
に、といった生活防衛の動きが広が
りました。

一方、2013年以降は、エンゲル係
数がはっきりと上昇するようになり

ました。これは、消費総額が減少す
る中で食料支出がむしろ増加する
という、通常みられない動きが生じた
ことが原因です。

食料支出が増加した背景は二つ挙
げられます。

一つ目は、食料価格の上昇加速で
す。食料の消費者物価指数（CPI）
は、13年から18年9月にかけてプラ
ス12.1%と、他の支出（プラス4.3%）
を大幅に上回って上昇しました。新
興国の成長に伴って、小麦や大豆、
肉、魚介類などの需要が世界的に
拡大し、食料価格の上昇につながり
ました。また、エネルギーや資材価
格の高騰も、国内のハウス栽培野菜
や漁業のコスト高に波及していま
す。

もう一つ見逃せないのは、一部で
「前向きな支出」が増えたことです。
具体的な品目としては、冷凍を含む

「調理食品」、パスタソースや乾燥
スープを含む「油脂・調味料」、「飲
料」、などが挙げられます。

これらの品目は、必需的な支出と
いうよりも、①代謝改善機能を持つ
飲料などの高付加価値商品②コーヒ
ーなど生活を楽しむための嗜好品
③レジャーとして楽しむ外食のよう

なデパ地下など的高级総菜④調理
済み食品、インスタント食品による
調理の手間の代行——といった選
択的支出としての性格が強いもの
です。

企業、消費増税に対策

また、消費増税に伴う販売不振対

上げたもようです。魅力的な新商品
が乏しいなかで、家計のプチぜいた
くの対象として「食」が浮上した形
です。

近年のエンゲル係数上昇をもたら
した要因のうち、コストプッシュを
反映した食料価格の上昇は歓迎でき
ない動きですが、厳しい環境の下
でも販売が拡大した分野があること
は注目されます。

「食」の分野で前向きな支出を促
したのと同様に、消費者ニーズの発
掘や新製品・サービスの開発が広が
れば、消費マインドの喚起、ひいて
は消費全般の活性化につながるこ
とが期待されます。